

第4回高知県における特別支援学校の再編振興に関する検討委員会

- 1 日 時 平成27年7月23日(月) 17:30~19:30
- 2 場 所 高知県教育センター分館
- 3 出席者 委員12名中9名出席、事務局12名
- 4 議 題

(1) 事務局からの説明

- ① 高知江の口養護学校 小・中学部の児童生徒のアンケート調査結果について
 - ② 第1~3回の検討委員会及び高知江の口養護学校PTA・教育後援会・同窓会・児童生徒・教職員から出された主なご意見について
- (2) 今後の高知県の病弱教育に必要な教育内容について

6 協議の要旨

今後の高知県の病弱教育に必要な教育内容について

【ご意見】

- 高知江の口養護学校に転校しても学校にこれていない生徒も中にはいるので、通信教育ができればよい。
- 通信教育を進めるにあたりICT機器の活用が必要である。
- 教育内容としてSST(ソーシャルスキルトレーニング)が必要である。そのためには教員が指導者として研修を積む必要がある。
- SSTは非常に大切ではあるが、知識としてのロールプレイにとどまらず、実生活へいかに般化していくかが重要である。
- 不登校の生徒に訪問支援ができる体制も必要ではないか。
- 慢性疾患と心身症等の精神疾患(発達障害を含む)の両方の生徒にとって、疾患についての自己理解が重要となるため個別的な自立活動が必要である。
- 同じ自立活動ではあるが、慢性疾患と精神疾患では教育内容が異なるのではないか。
- 現在の高知江の口養護学校の児童生徒の状況をみると、集団の中で教育的な経験の必要な児童生徒もいるが、かなり個々に対応する必要がある児童生徒もいるため、柔軟に対応できる教育内容が必要である。
- 慢性疾患であれ心身症であれ、一人一人に応じた自立活動が原則である。これからは、いろいろな職種の方が学校の中に必要であり、教員と連携して対応する必要がある。
- 慢性疾患の児童生徒には感染症対策が重要になる。そのためには、他の病気の児童生徒を含め学校全体での取組が必要。
- 慢性疾患の児童生徒の絶対数はあまり変わらないかもしれないが、病弱養護学校の対象の子どもは減少傾向にある。その場合、通常の学級や病弱の特別支援学級に在籍する慢性疾患の児童生徒に対して支援できるセンター的機能が必要。
- 疾患に関わらず、地元の学校へ帰る場合はしっかりと引き継ぎをしてほしい。小中学校、高等学校との連携、学校内での連携が重要。また、主治医の意見も申し送りできるフォームが必要。

- 高等学校では、進級の単位が必要であるところが多く、それが原因で退学する者もいるため、単位制を考える必要があるのではないか。通信制に入学して状況が良くなれば単位制へ移行できるなど柔軟な教育課程ができればいいのではないか。
- 児童生徒等のアンケートを見ると、一般の職業に就きたい児童生徒もいるし、進学を希望する生徒もいる。それらに対応できるカリキュラムも必要ではないか
- 進学を中心に考えるなら普通科。就労するニーズが多いなら職業科等が必要。
- どのような教育課程にしても、教育内容として、「社会とつながる力」、「コミュニケーションの力」などをつけていくことが大事。
- 他の障害種の学校との連携も考えられるのではないか、たとえば、知的障害特別支援学校の生徒が生産・加工した製品を病弱養護学校の生徒が販売するなどを行うことでお互いの課題解決につなげられないか。

【まとめ】

- ① 社会性やコミュニケーション力を高めるというところでは、自立活動・総合的な学習の時間を活用しながら個別に見ていくことが大事。そこで、ソーシャルスキルトレーニングを使うことが大事ではないか。また、ソーシャルスキルトレーニングが一般化されることが大事。
- ② 慢性疾患と精神疾患の対応に応じたニーズとしては、個別性、柔軟性を持った内容にすることが重要ではないか。その子に必要な教育が保障されることが必要だと思われる。
- ③ 単位制や通信制についても不登校対応も含めてあった方がいいのではないか。
- ④ 普通科や職業科など、ニーズに応じた対応、子どもの可能性を生かすなど、個々の多様な希望に対応できるような教育課程が必要。
- ⑤ 教育相談やセンター的機能の期待が示されている。その中で引き継ぎとフォローが必要。慢性疾患の相談先として高知江の口養護学校に専門性をいかしてほしい。通常学校で支援が必要だと思っている子供もいる。それらを高めるための教員の専門性の確保も必要。関係機関の連携も大事。